

## 第1回 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日時 令和元年9月10日（火）  
19時00分～21時26分  
場所 氷上住民センター実習室

出席者（敬称略・順不同）

○委員 北村久美子委員、大野亮祐委員、畑道雄委員、中川フェテレウォルク委員、谷川昌幸委員、高永徹委員、山下淳委員、足立昌彦委員、北山芳明委員、  
※欠席：谷水ゆかり委員、中川優一委員、大木玲子委員、岡絵理子委員、荻野祐一委員

○丹波市 鬼頭哲也副市長  
（事務局）近藤政策担当部長、清水総合政策課長、山崎総合政策課副課長、荻野総合政策課政策係長、小谷本総合政策課政策係主幹

- 1 開会
- 2 副市長あいさつ
- 3 委嘱書交付  
机上配布を行った。
- 4 自己紹介【資料3】
- 5 事務局紹介  
事務局職員の自己紹介を行った。
- 6 会長・副会長選出  
会長 山下 淳委員  
副会長 大野 亮祐委員

## 7 協議事項

### (1) 第1期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の効果検証について【資料1】

※事務局より説明

### (2) 第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の策定方針について【資料2】

※事務局より説明

### (3) 質疑・意見

委員： 観光のところで、基本目標の検証で市を訪れる人が増加しているとあるが、個人的な興味で特に人気がある事業とか観光地が分かれば教えてほしい。

事務局： 観光地全体の入込客数として把握しており、個別の把握はできていないが、丹波竜化石工房の来館者数や発掘現場の来訪者数が年々伸びており、目標以上になっていることが一つの要因であると考えます。また、シティプロモーションによる情報誌の配布やたんばルシェ等のイベントを行ったりしている。そういったところでかなり成果が上がっている。

委員： 丹波市内の観光で多いところとして、おばあちゃんの里、丹波の森公苑、年輪の里、ちーたんの館くらいがあがっている。

会長： 「地域全体で子育てを支えていると感じている市民の割合」をみると、この5年間で46、47%くらいで推移しているが、この辺りの数字をどう見ていくか。いうほど成果が出ていない気がしたが、どうなのでしょう。それから、「地域活動が活発化していると感じる市民の割合」というのも平成28年度と平成29年度は上がっているが、平成30年度にはまた下がっているという、このあたりがどこらへんに原因があるか気になった。

事務局： 「地域全体で子育てを支えていると感じている市民の割合」と「地域活動が活発化していると感じる市民の割合」について、いずれも上昇とも下降とも現時点では言えない。最初に説明した基本目標ごとの達成度で言うと達成なり、概ね達成になっていることになるが、この数値一つ一つは、一つずつの取組の達成度を積み上げた数字になっている。個々の事業としては概ね達成しているが、それが市民のところに広がっているか、市民の満足度をあげているのかというところにうまく接続できているのかというところに課題があるのではないかと感じている。市民アンケートというのは、いろんな各層に無作為にアンケートをとっている関係上、子育てに関係のない人にとってはそこに関わりがないとそんなに満足度があがるものではないということがあって、ここが80パーセント、90パーセントにあがっていくということはなかなか想定しづらいと感じていることと個々の事業

の取組の達成度が市全体に広がっているとは言いがたいという分析をしている。

会長： これから先のことを考えると地域全体で子育てを応援している、応援されていると思う市民の割合というのは重要な指標である。これが45～47パーセントいうのをもっとあげていかないといけないので、なにをするのかと考えるのか、こんなものと捉えるのか検討してはどうか。また、自治会・小学校区の地域活動が活発化していると感じられるというのは大事な指標だと思う。数値目標は置いて、成果として出てきた数値を5年の推移を見て次にどうつないでいくか検討課題という気がしたので、質問した。

委員： よろずおせっかい相談所については設置数を目標にあげているが、市民の方は相談所は設置されたが、実際にそれが機能していると感じている人は低い。住民の満足度としてはそんなにあがっていない。そのあたりをどう検証して施策に活かしていくかが大事ではないかと感じている。

委員： 人口減少を止めるのは並大抵ではないと感じている。若い女性が回復傾向にあるということだが、この人たちがここで結婚して出産しているかという情報はなと思うが、外から若い子育て中の方が来てくださって、自然の中で子育てしたいという希望がある。先ほどの検証の中で、地域をあげて子育てをしているという実感が無いというのが、子育てしたいと思って来られる方と地域が思っている協力してというのが乖離している。子育てしやすいところだということを経済戦略の中で押していくとか、ここに今回は力を置くという形でないと人口がどんどん減っていく気がする。それと、婚活支援をNPO法人のほうで一緒させていただいてるが、市がおせっかいマスターという丹波市ならではの事業をされているが、なかなか引き受けただけの方が増えない。マッチングも進まない。第2期の視点である新しい時代の流れを力にするという部分で、今、若い人の考えがどんどん変わってきている。おせっかいマスターという田舎でいい感じと思っているのが、実際やってて機能していない。ずっと言っているが、担当課の中で変えていこうという柔軟な姿勢が必要だと思う。せっきやく子育てをしようと思ってくる人がいる中で結婚や子育てに地域が力を出せていないのがもったいない。それと地域のことは地域でしないといけなくなっている。私の住んでいる地域ではカフェをしてお金をいただいている。他の地区から自治会で儲けてもいいのかと言われるが、自分のところの活動は自分のところで回していくというような経営、プチ企業という視点は大事だと思う。そういうことを地域に向けて発信していただいて、支援員がもっと関わっていくような発信方法の仕方をしていた

だきたい。動向と数字が合っていないのが残念。人口は増えないが、地域で子育てをしているということや自治会活動が活発というのが 70～80 パーセントになると、人口は少なくとも、みんなが幸せな丹波市というと来てくれる人がいるかもしれない。数字に基づいた事業だと思うが、もう少し考えたほうがいいと思った。

副市長：おせっかいマスターが機能していないが、担当課にもなかなか聞き入れてもらえないということだが、担当課や地域の方はおせっかいマスターは機能していると思っているが、若い人は実はそんな望んでいないという意味なのか、若い人はおせっかいはいらないということなのか。

委員：背中を押してもらいたいですが、今のおせっかいマスターさんは70歳代以上で、結婚したい人は30歳代くらいでいろんな仕事をしているので、若者の生活に寄り添うと言いながら、おせっかいマスターさんの相談時間はこの時間と言われると難しい。そういう様子を担当課に話すが、おせっかいマスターというのは丹波市の冠みたいな感じで言われる。もっと違う形でのおせっかいマスターさんの活躍の仕方とか、お世話をしていただき方があると思う。もったいない。

会長：話を聞いていると、婚活マスターはいい取組だが、おせっかいを焼いてもらう側からすると、おせっかいの焼かれ方がミスマッチになっていないだろうかというご指摘だと思う。今の若い結婚をしたい人からするとこういう形でおせっかいを焼いてほしいというのがあるが、おせっかいの焼き方と焼かれ方にミスマッチがある。

委員：少子化対策の民間活動支援事業も婚活のイベントをするだけでももったいない。若い人向けの対策はあと地道にやっていかないといけないところできているかということは検証していく必要がある。

会長：先ほどよろずおせっかい相談所も機能していないのではないかという話があって、KPI自体は数量的なもので何人登録するか、いくつ設置するかという話で本当にニーズに合っているか、そこを検証することが求められている。制度自体はいいものなので、ニーズに合ったものに手直しをしていけばいいものになるという指摘なので、意見として検討いただければと思う。

委員：事務局の説明を聞いて第2期の総合戦略については、新しい思い切った部分に注力しても良いのではと感じた。国が示した6つの部分については乗っかっていくべき。ないものをしろって言っても無理なこと。大学を作ってくださいといっても人口減少は止まるが、これをするには20年計画になる。丹波市に原資として

ある中でなにか新たなことを考えないといけない。

委員： 男女の移動数の効果の兆しが見えているところは、その理由を特定するのは難しいと言われたが、トライされたと思う。いろんな数字をひろってきてなにか検証ができないかということをされたと思うが、どういう数字を見られたか教えてほしい。ある一定の世代の若い女性が増えているということは、若い女性が喜ぶような事業があるとか、仕事が増えたとかなにかあるんじゃないかと思うが、どういう観点、視点を検証されたか教えてほしい。

副市長：まだ検証できていない。丹波市の女性が進学や就職で一旦出て10年後くらいに戻ってきている人が増えたのか、Iターンの方が増えているのか、出て行く人が減少しているのか、いろんなパターンがあるが、この数値がどういう結果の数値かというのはこれから分析をしてその結果どの施策が効果を出してこういう結果になったのかみないといけない。ただ、その数値をどうやって掴むのか、なんらかの方法で掴まないといけないと次が始まらないと内部で話している。

事務局：個々の人の動きを追うことはできない。これは差し引きした数値であり、転入と転出を個別に積み上げていくことは数字としてはできない。今しようとしているのは、直近の2018年の人口移動、その年の移動がどのように推移しているのかということを見ようとしている。出て入った数だけでなく、男性がどこの市から転入し、どこの市へ転出したのか、その女性がどうなのかということの後年5年間の推移はどうなのかということ資料としてつくろうとしている。5年のスパンで見ることから個別の移動は見れないので、単年度にした場合にどう見れるのかということから紐解けないかと考えている。

会長：2010年から2015年に30歳代が若干プラスにいつているところ、何らかの分析をした上でこういう背景があるからという仮説のようなものでもいいので、いるかなと思う。あわせて、女性については40歳代から50歳代が落ち込んでいるので、そのあたりの対策もいるかなと思う。何らかの対策をするにはこういう原因があるということ想定しないとできないので、検討いただきたい。30歳代の男性が若干回復しているところも注目すべき。

委員：同世代と話をする、子どもは出て行って帰ってこないという話になる。自分の住んでいる地域のことを考えると、30年後に何軒残っているかと思うと恐怖を感じる。自治会はどうなっていくのかと考える。もっと婚活をしっかりと議論しないといけないのかと思うが、少子高齢化はここだけでなく、日本全体の問題である。考え方がかなり変わってきている。自分の世代は常に人と比べられてこうし

ないといけないといわれていたが、今の世代は、人は人、自分は自分という考え方である。あまり固いことは考えずに若い人が遊びの中で出会いを求められるような、楽しみながら出会いがあればいいと思う。

委員： 人口の社会減については兵庫県においても 6,000 人、7,000 人が減っている。その大半は 20 代前半の女性。丹波市だけでなく、兵庫県でも同じ傾向である。

今は転入は移住が増えている。ふるさと回帰センターでは 20 代、30 代の人の相談が増えている。移住の条件は就労の場があることが一番の条件になっている。若い人が移住する一番の条件は就労の場である。なかなか丹波市にだけ戻る決め手が難しい中で、減ったことによる影響、課題はなにか、その対策を取っていかないといけない。農地の維持なのか、労働の担い手の確保なのか、インフラの維持が問題なのか等人口減によってどういう課題があるのか、あるいは地域によってどういう課題があるかを見ていかないといけない。また、県がしている出会いサポートセンターにおける丹波地域の成婚率は高い。それと県が行っている県民意識アンケートでは、丹波地域の地域活動が参加している割合がダントツで一番高い。

会長： 大学を卒業して、3、4年働いて、戻ってという第2就活世代をどうするかということがいろんなところで話題にあがっている。大都市圏で働いて戻ってくる世代をターゲットに取組をすることも大事かと思う。

委員： グラフを見ると一旦大学を卒業して就職等で丹波市に帰ってきた人が、また減っている。ここがどういう原因で減るのか。就職したが辞めて出ているのか。そのへんをどう抑えていくかということを実施として考えていく必要がある。

また、第1期総合戦略は75ほどの事業が細かすぎて何が何に効果を表しているかというのがわからなかった。こうした数値というのは、新しく事業を始められる方とか企業支援とかの数値を取るが、今、丹波市内にある企業とか商工業者自体がもう少し良くなる施策とか就職率を上げる施策を打って就業者数を増やして維持をすることが必要。

委員： 非正規社員が多い。今の年収では結婚できない。労働者の賃金が上がっていない。抜本的な改革をしないと子育て、出産は二の次になり、生活がするのが精一杯になっている。

今の世代は親とは別で住んでおり、高齢者世帯が多くなっている。どこかで自治会がなくなってしまうのではないかと心配している。若い世代が地元に残ってくれたり、地域に来てくれたりするような施策をしないといけない。

委員： 第2期策定について、国の6つの新たな視点ということで、(6) 地域経営の視点を取り組むということでもますます地域づくりが必要になってくるんじゃないかと感じている。地域経営ということで自治会の中でも金儲けということを考えなければいけないということも一つ。限られた財源の中でいかに地域を持続可能なものにしていくかという視点と合わせて考えていく必要がある。以前に講演会で今以上に地域がしないといけない仕事は20年後には倍になる。それをいかにできるかが自治体が存続していける一つの方向性ですよ、是が非でもやっていかないと丹波市続かないですよということを聞いたので、私も住民の方にも説明させていただいている。

会長： いろいろご意見いただいた。戻ってくるには仕事が一番。ただ、仕事があるだけでなく、労働環境と生活、ワーク・ライフ・バランスの確保が一番。あるいは働くというのはお金だけの問題ではなく、自分なりに満足ができる仕事というのが大事であるという話。あるいはそういう中で結婚して、子どもを産んで、子育てをするということについて、地域がしっかりサポートする必要があるという話もいただいた。帰ってくるのはいろんな形で帰ってくるから帰ってき方を考えないといけないという話があった一方、地域のほうも人口減少と高齢化でアップアップしてきているという話もあった。

第1期の総合戦略では4つの柱を立てた。それをうまくつないでいく、まわしていくという発想を取り入れる必要がある。どれか一つ、どれが一番ということではなく、それがうまく機能して、丹波市から出て行くが、しっかり紐付けしておいて、大学出たら戻ってくる、あるいは30前後くらいで戻ってくる。戻ってきて仕事がある、子どもを産んで育てるにもいいところだしということで戻ってくる。そして子どもを産んで育てやすい、地域も支援してくれる。逆に自分たちも地域のいろんな取組に関わっていくといういい循環を作っていくといかないといけないという発想があるのかなと感じた。

もう一つ、子育て環境にしても地域活動にしてもそれなりの取組をやっている。しかし、気になったのは、市民の皆さんでそういうことを実感されていないのか。客観的に見るとしっかりした取組が行われている。あるいは地域活動に頑張っているが、一人ひとりの主観として、そんなことないという気持ちがあるのかなという気がした。地域の人一人ひとりが自分たちの地域に対してプライドを持つというか、自信を持つというのが大事なのかなと。シティプロモーションの取組も市民一人ひとりに自分たちの住んでいる市にもっと誇りを持ってもらうということも

あったと思う。そういう意味で指標にしても市民がそう思っているという主観指標が低い。それは自分たちの住んでいるところに自信を持ちきれていないのではないかという気もする。そのあたりも第2期では大事なのではと皆さんの話を聞いていて感じた。

また、資料のグラフの分析もしないといけない。とくに出生数のここ4、5年の落ち込み、若い女性の数が回復傾向にあることへの読み解きなどは市のほうでしていただければと思う。それに合わせて重点的な取組をしていくことになると思う。

副市長：まとめを聞いて、客観的に見るともっと高い数値になるのかもしれないが、主観的な指標が低いということは丹波市の人々が自信を持っていないということなのかということだが、もう一つそもそも子育てを地域全体で支えているということのイメージというか、どういう状態になればそれは子育てを地域全体で支えているという状態になるのかということがはっきり示せていないので、こういう数字になっているのでは。あるいは地域活動が活発にされているというのも、地域活動が活発にされている、自治会や自治協議会が十分に活動ができているというのがどういう状態なのかということがはっきりしない中で思っていることをいっていると。行政側も子育てを地域全体で支えているというのはどんな状態をイメージしているかきっちりできていない。そこがきっちりしていれば、そういう状態に持っていくための施策でなにがあるのか考えられるのかもしれない。目指す状態の理想像が分かっていたらその具体的な理想像に向けてなにをやればいいのかということがあるが、それをこちらでもあまり分かっていない中でお互い手探りで進んでいるところがもしかしたら効果的な施策を打っていないのかもしれないと思った。

4つの柱は相互に関連しているので、総合的にやっていかないといけないと思う一方、ある程度メリハリをつけてしないといけないということがあって、これからご意見を伺いたい、ターゲットをどうするか、どの年代にするか。どこをターゲットにするのかによって施策が変わってくる。あるいは性別で施策も変わってくる。どの年代、性別をターゲットにするのかということと施策の分野をどうするのかということもある。議会は経済的支援をやるべきという意見がある。保育料無償化を0歳～2歳児もするとか、あるいは医療費の無償化を高校生までにするとか、給食費を無償化にするなどもっと経済的な支援をやるべきでないかという意見がある。それに対して経済的支援をしても子どもは増えないし、戻ってこない

ので、むしろ今は共働きが普通になっている中で、働きながら子育てをする、子育てをしながら働くということが可能になる環境整備、例えば子どもが病気になったときに病時・病後児保育できちんと見てもらえると安心して働けるというような経済的支援よりも子育てしながら働くことができるという環境整備が重要ではないかとか、隣の福知山市は 1.9 の出生率。特別なことはしていないが工業団地があって若い世代がたくさんいる。それが合計特殊出生率を上げているということであれば、大企業を誘致する必要があるのではとか、どこの施策に力を入れていくのが効果的なのかという施策の分野をどうするのか。それと転出、転入の数値を考えるとときに転出を抑えるのか、転入を増やすのか、あるいは U ターンに力を入れるのか、どこに力を入れていったらいいのかということをいろいろとご意見いただければと思う。

会長： ターゲットの捉え方などは次回の会議でしっかり議論しないといけない。第 1 期は施策事業をなんでもかんでも盛り込みすぎて全体が委員のほうからすると分かりにくかったところがあったので、メリハリをつけてそのためにターゲットをどう捉えていくか、どういうところに焦点を絞った取組をしていくかという重点の置き方が大事だと思う。そのあたりを議論しないといけない。

それと若い女性の考え方が変わってきているというのもあって、ターゲットによっては価値観の変化というのを踏まえないといけないという話も出てくる。

## 8 次回推進委員会開催日程

日時：令和元年 11 月予定

## 9 閉会